

インド準備銀行、4会合連続で政策金利を据え置き 景気動向は堅調、引き続きインフレには留意

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は8月5日、政策金利を5.25%に据え置くことを全会一致で決定しました。RBIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➤ 市場予想通り、政策金利の据え置きを決定

金融政策の概要：

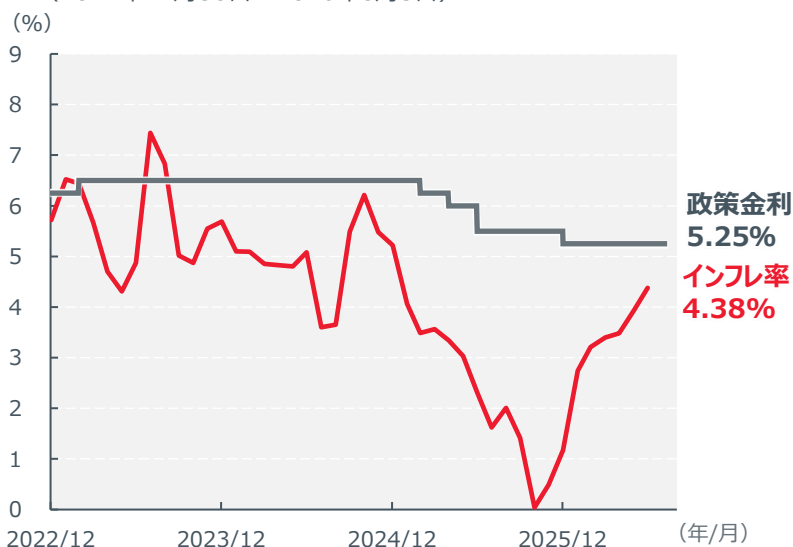
- RBIは、8月5日に終了した金融政策決定会合において、金融政策委員会（MPC）の全会一致により、4会合連続で主要政策金利であるレポ金利を5.25%に据え置くことを決定し、金融政策スタンスも中立を維持しました。
- RBI総裁は、会合後の演説で「インフレ率の上昇は主に燃料価格と食料品価格の上昇によるもので、より広範な物価圧力は抑制されている」と述べています。また、RBIはインフレ率は2026年度第3四半期（10-12月期）にピークに達した後、低下すると予想しており、インフレ目標（2~6%、中央値4%）の範囲内に収まる見込みです。
- RBIは、特にインフレの動向や要因を見極める必要があり、今後のデータを待つ姿勢を示しています。こうした対応は、アジア地域で金融引き締め動く中央銀行が増えている中で、一線を画す立場を示したものとと言えます。
- また、RBIは前回の会合で、通貨防衛については利上げではなく資本流入を促す一連の措置を発表し、その後、ルピーの安定に寄与しています。

経済成長見通し：

- RBIは、2026年度（2026年4月~2027年3月）の実質GDP成長率見通しを、6月の会合時の+6.6%から、+6.7%に小幅に上方修正しました。
- 四半期別では、第1四半期を+7.0%、第2四半期を+6.4%と前回の見通しから上方修正し、第3四半期以降の見通しを据え置きました。
- 引き続き、世界的なサプライチェーンの混乱、エネルギー価格の上昇、世界金融市場の変動など経済成長の下振れリスクには注意が必要です。しかしながら、RBIは、物価の上昇が家計の購買力に重荷となる可能性があるとしつつも、おおむね安定した雇用状況がもたらす民間消費の堅調さ、GST（物品・サービス税）減税の効果、政府の設備投資などが、経済成長を下支えするとみています。

【政策金利*とインフレ率**の推移】

（2022年12月30日~2026年8月5日）

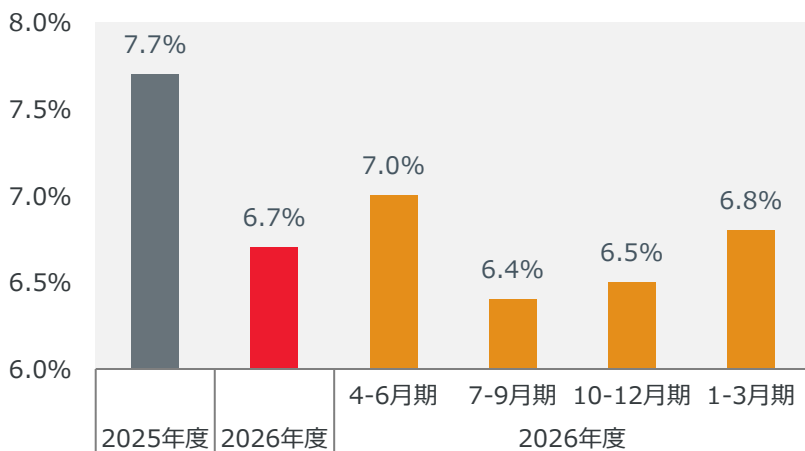


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利、日次。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、月次。2024年12月までは旧基準（2012=100）、2025年は新基準（2024=100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年6月まで。

【実質GDP（国内総生産）成長率】

（2025年度、2026年度、2026年度4-6月期~1-3月期）



出所：RBI、インド国家統計局のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2025年度は速報値。2026年度はすべて予測値。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人資産運用業協会

260806(01)

(1/2)

インフレ見通し：

- RBIは、2026年度のインフレ率見通しを+5.0%と、6月時点の+5.1%から小幅に下方修正しました。
- RBIは、今後について、エルニーニョ現象が降雨量や降雨分布に及ぼす影響や地政学リスクによる原油価格の不安定な動きなどを背景に、「食料品や燃料、その他の価格の上昇が広範なインフレへと波及する『二次的影響』のリスクは依然として残っている」とし、引き続きインフレへの警戒感を緩めていません。RBIは、インフレ動向など変化の兆しに注意を払いつつ、「国内のマクロ経済基盤をさらに強化するための措置を講じていく」とし、経済の安定成長を支える姿勢を示しています。

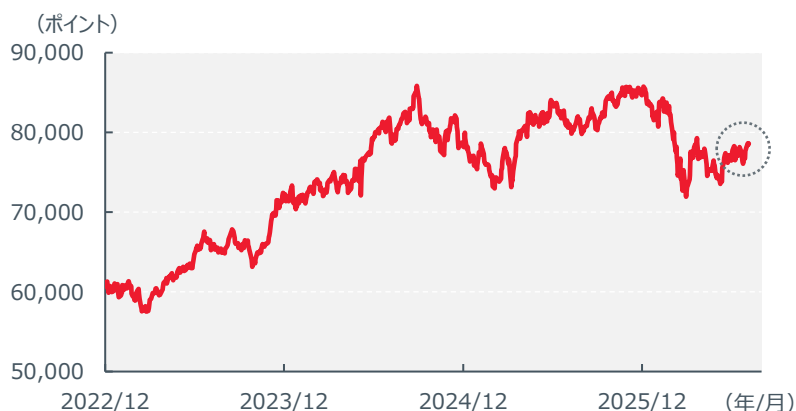
市場の反応と今後の見通し

- 8月5日、代表的な株価指数であるSENSEX指数は前日比+0.19%、ルピーは対米ドルで+0.27%となりました。また、10年国債利回りは前日比-4bps（-0.04%）の6.77%となりました。
- 当社は、地政学的な不確実性が続く環境下においても、インド経済は底堅く推移しており、堅調な内需に加え、製造業およびサービス業の持続的な活動に支えられ、今後さらに成長率が加速すると考えています。
- 国債に対する社債スプレッド（上乗せ金利）が高水準にあることは、潤沢な市場流動性にもかかわらず、これまで国内の資金調達環境が相対的にひっ迫していたことを反映していますが、先行きについてはスプレッドの縮小が見込まれます。RBIが2026年6月に、2026年9月30日までに新規で調達された外貨建て非居住者預金を対象とする優遇スワップ制度を発表したことを受け、銀行全体で2026年7月31日時点で約370億米ドルを調達しました。資金流入は、預金の増加とインドルピーの安定化に寄与し、今後は流動性の環境改善を通じてスプレッド縮小が期待されます。

※次回の金融政策決定会合は2026年10月5日から7日に開催予定。

【SENSEX指数の推移】

（2022年12月30日～2026年8月5日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※プライス・リターン、インドルピーベース。

【インド10年国債利回りの推移】

（2022年12月30日～2026年8月5日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

【インドルピー/米ドルの推移】

（2022年12月30日～2026年8月5日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。